

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 内山昭夫

【最寄りの連絡場所】 広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 内山昭夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店  
(山口県山口市大字大内御堀字柳1505番地11)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,758,973	22,476,906	22,857,815	41,166,659	42,751,742
経常利益 (千円)	484,337	295,637	395,516	647,535	144,117
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (千円)	80,847	96,926	111,071	92,261	△19,419
純資産額 (千円)	22,592,188	22,951,211	22,570,014	23,056,767	22,674,059
総資産額 (千円)	32,575,916	32,538,294	33,232,828	32,668,551	32,024,759
1株当たり純資産額 (円)	804.50	812.81	801.93	825.05	805.18
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失(△) (円)	2.82	3.47	4.00	2.09	△0.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	69.7	67.0	70.6	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,796,814	1,803,484	3,172,043	727,830	△744,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△203,729	△615,308	△784,444	△334,268	△1,021,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△714,558	△399,938	△220,085	△1,181,081	△576,267
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,647,864	4,770,056	3,807,460	3,981,818	1,639,947
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,649 (188)	1,581 (186)	1,609 (167)	1,622 (184)	1,621 (169)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。  
また、第60期については1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

3 第60期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,487,741	21,345,054	21,811,445	38,655,518	40,517,327
経常利益 (千円)	395,069	218,220	342,537	522,546	349,912
中間(当期)純利益 (千円)	276,807	65,725	103,722	266,935	78,690
資本金 (千円)	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732
発行済株式総数 (株)	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918
純資産額 (千円)	21,748,728	21,775,091	21,507,142	22,183,675	21,629,789
総資産額 (千円)	29,468,813	29,849,069	30,670,128	30,025,422	29,761,044
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	73.8	73.0	70.1	73.9	72.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,508 (77)	1,480 (72)	1,498 (58)	1,487 (72)	1,519 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第59期の1株当たり配当額10円には、合併5周年の記念配当4円を含んでいる。

3 第60期の1株当たり配当額10円には、創立60周年の記念配当4円を含んでいる。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

5 第60期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社である㈱アイザックは、平成19年2月19日をもって解散を決議し、当半期報告書提出日現在、清算手続き中である。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,341 (58)
販売事業	169 (6)
その他の事業	33 (103)
全社(共通)	66 (0)
合計	1,609 (167)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	1,498 (58)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。

平成19年6月30日現在の組合員数は745人であり、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加していく中、雇用情勢にも改善の広がりが見られるなど、景気は生産の一部に弱さがみられるものの回復している。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野では、情報通信市場の急速な発展に伴い多様化・複合化するニーズに応えるためのF T T Hをはじめとするブロードバンドサービスの更なる進展が一段と加速している。これに伴い、通信事業者と電力事業者、C A T V事業者間でサービス・価格両面で利用者獲得の熾烈な競争が繰り広げられている。

また、当社グループの大口ユーザである西日本電信電話株式会社(N T T 西日本)においてはブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に向け、ネットワークの光化・I P化への円滑なマイグレーションの推進及び光アクセス網の充実に積極的に取り組み、フレッツ光のお客さま純増数を昨年度より20万増の140万で計画されている。また、「N T Tグループ中期経営戦略」の具現化に向け、多彩なサービスが提供できるオープンな次世代ネットワークの構築・提供を進められている。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境としては、光関連工事の施工体制強化、施工品質確保、サービス提供までの期間短縮等の要請がますます厳しくなるなど工事原価悪化要因を抱え、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況のもと、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、「情報通信技術で夢をつなぐソルコム」の実現に向けて、抜本的構造改革に鋭意取り組んできた。

具体的内容としては、N T T 西日本の信頼を勝ち得るなかで、投資構造の変化にも耐え得る“足腰の強い会社”とするため、

#### ① 事業運営体制の見直し

- ・ 透明性の高い企業として企業の社会的責任の推進及び内部統制の強化等を図るため『C S R推進本部』を新設
- ・ 民需部門の受注から施工までの一体的業務運営体制の充実・強化を図るため、I T事業本部を再編
- ・ 広島支店における施工管理業務運営体制の見直し及びネットワーク課・土木課・I Tエンジニアリング課を本社に所属変更

#### ② 増大するお客さま要望に対応する新拠点を開設

- ・ エリアフリーでお客さまの要望に柔軟に対応し、光回線工事の質的向上を図るため『広島S Oセンター』を開設

#### ③ 事業領域の拡大

- ・ 新たなA S Pサービスとして「検診予約サイト(メディこころ)」・「人数計測サービス」商品のサービスを開始。今後は、商品のカスタマイズを行ないながらお客さまへ提供

#### ④ 技術者育成等

- ・ 総合エンジニアリング企業としてI T時代にふさわしい技術者の育成を目指し、協力会社を含めて公的資格、認定資格の取得へ向けて積極的にチャレンジ
- ・ 技術普及・品質確保を施工者と一体となって進める「技術サポートセンタ」の開設

等、組織・体制の効率化・スリム化、お客さまの信頼確保、経営基盤の確立等将来を見据えた各種施策を積極的に推進してきた。

また、協力会社と連携を図り施工品質向上に向けて、手直し事項を集計・分析する「S P D (Satisfactory Product Deliver) システム」の運用を開始する一方、金融商品取引法施行に対応するために「J—S O Xプロジェクト」を発足させ更なる内部統制の強化に取り組んでいる。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における受注高は192億65百万円(前年同期比86.0%)、売上高は228億57百万円(前年同期比101.7%)となった。

損益面については、経常利益は3億95百万円(前年同期比133.8%)、中間純利益は1億11百万円(前年同期比114.6%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

① 情報通信工事

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事及び地域イントラ工事の減少により、受注高は154億10百万円(前年同期比81.9%)、完成工事高は手持工事高を順調に消化したため192億45百万円(前年同期比102.6%)となった。

② 土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が厳しいなか、積極的な営業活動により、受注高は6億36百万円(前年同期比124.7%)、完成工事高は3億94百万円(前年同期比61.4%)となった。

上記の結果、建設事業の営業利益は6億81百万円(前年同期比128.8%)となった。

(販売事業)

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客さまニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となり行った結果、受注高・売上高は27億20百万円(前年同期比109.6%)、営業損失は1億41百万円(前中間連結会計期間は営業損失87百万円)となった。

(その他の事業)

不動産関連事業収入の減少により、受注高・売上高は4億98百万円(前年同期比84.1%)、営業利益は20百万円(前年同期比53.3%)となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億67百万円増加し、38億7百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は31億72百万円と前年同期と比べ13億68百万円の増加となった。これは、主に、仕入債務の減少による支出が2億55百万円(前年同期は増加による収入3億17百万円)となったものの、税金等調整前中間純利益が3億83百万円(前年同期2億50百万円)となり、未成工事支出金の減少による収入が14億4百万円(前年同期6億60百万円の収入)及び未成工事受入金の増加による収入が11億45百万円(前年同期は減少による支出1億5百万円)増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動で使用した資金は7億84百万円と前年同期と比べ1億69百万円の増加となった。これは、出資による支出が3億円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が2億円、投資有価証券の取得による支出が3億75百万円増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は2億20百万円と前年同期と比べ1億79百万円の減少となった。これは、主に、短期借入金純増加額が30百万円(前年同期13百万円の減少)及び長期借入金による収入が1億40百万円(前年同期40百万円の収入)となったためである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (百万円)
建設事業	19,318	16,047 (83.1%)
販売事業	2,481	2,720 (109.6%)
その他の事業	592	498 (84.1%)
合計	22,392	19,265 (86.0%)

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (百万円)
建設事業	19,403	19,639 (101.2%)
販売事業	2,481	2,720 (109.6%)
その他の事業	592	498 (84.1%)
合計	22,476	22,857 (101.7%)

- (注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。  
 3 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間			
西日本電信電話(株)	15,908百万円	70.8%	
当中間連結会計期間			
西日本電信電話(株)	14,119百万円	61.8%	

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	情報通信工事	8,457	18,792	27,249	18,658	8,591	24.1	2,068	17,930
	土木工事	377	214	592	394	197	49.8	98	377
	計	8,835	19,006	27,841	19,052	8,789	24.7	2,167	18,307
当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	情報通信工事	4,076	15,280	19,356	19,174	7,524	44.2	3,326	18,425
	土木工事	25	268	294	135	182	8.8	16	126
	計	4,102	15,548	19,651	19,310	7,706	43.4	3,342	18,551
前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	情報通信工事	8,457	37,507	45,965	34,546	11,418	35.7	4,076	35,826
	土木工事	377	342	719	669	49	51.8	25	580
	計	8,835	37,850	46,685	35,216	11,468	35.8	4,102	36,407

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 期末繰越工事高の施工高は、個別進捗率により算出したものである。  
 3 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-期首繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、指名競争入札を原則として契約されている。

③ 完成工事高

期別	区分	NTT関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	情報通信工事	16,992	1,665	18,658
	土木工事	—	394	394
	計	16,992	2,059	19,052
当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	情報通信工事	16,276	2,898	19,174
	土木工事	—	135	135
	計	16,276	3,034	19,310

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話(株)岡山支店	岡山総16—02203電気通信設備工事
西日本電信電話(株)広島支店	広島総17—11806電気通信設備工事
西日本電信電話(株)広島支店	広島総16—02207電気通信設備工事
広島県三原市	有線テレビジョン放送施設設置工事(北方工区)

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの。

(株)NTT西日本—中国	山陰ケーブルビジョンⅦ期エリア拡張工事 (宍道町八雲町エリア)
三洋電機・ネオメイト・ カドヤ電設特定建設工事共同企業体	新島取市広域CATV網整備工事〔第2工区〕
岡山県久米郡美咲町	美咲町ラストワンマイル整備(FTH)工事 1工区
岡山県井原市	井原市地域情報通信基盤整備工事
西日本電信電話(株)	広島総17—01201電気通信設備工事

2 完成工事総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間			
西日本電信電話(株)	15,908百万円	83.5%	
当中間会計期間			
西日本電信電話(株)	14,119百万円	73.1%	

④ 手持工事高(平成19年6月30日現在)

区分	NTT関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
情報通信工事	5,572	1,951	7,524
土木工事	—	182	182
計	5,572	2,134	7,706

(注) 手持工事のうち、請負金額1億円以上の主なもの。

鳥取県西伯郡大山町	大山町情報通信基盤整備事業建設工事	平成19年8月完成予定
西日本電信電話(株)	鳥取総18—03201電気通信設備工事	平成20年3月完成予定
西日本電信電話(株)	広島総18—12206電気通信設備工事	平成20年2月完成予定
西日本電信電話(株)	島根総18—12203電気通信設備工事	平成20年2月完成予定
西日本電信電話(株)	広島総18—12207電気通信設備工事	平成20年2月完成予定



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社では、「光時代」が到来し、情報通信工事のより一層の安全品質確保、効率性向上を目指し、改善提案活動をもとに器工具の開発や工法の改善等に積極的に取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は28百万円であり、主な研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

#### (1) VDSL装置用構内ケーブル対照器の開発

VDSL装置(Bフレッツマンションタイプに設置)に配線する構内ケーブルの心線接続確認が簡単で効率的にできる試験器を開発した。

#### (2) 電力ケーブル継ぎ込み用チェッカの開発

通信用電力工事において、各装置に電力ケーブルを継ぎ込みする際に、装置及びケーブル類の電氣的正常性を確認し、安全で確実な工事が出来る簡易な試験器を開発した。

#### (3) 光ドロップワイヤの通線作業効率化ツールの開発

光開通工事で、お客さま宅へ配線する光ドロップワイヤを電柱間のハンガ内に挿入する際、電柱に登ることなく、地上から人手でハンガ内に通すことが出来る簡易な工具類を開発した。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	広島SOセンタ (広島市南区)	建設事業	建物及び構築物 新設	118	平成19年2月	—

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	三次事業所 (広島県三次市)	建設事業	事務所用土 地取得	195	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 8月	—
提出会社	三次事業所 (広島県三次市)	建設事業	事務所用建 物及び構築 物新設	200	—	自己資金	平成19年 9月	平成20年 3月	—

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 市場第二部	—
計	29,559,918	29,559,918	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	29,559	—	2,324,732	—	1,461,738

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,714	5.80
八幡欣也	東京都杉並区	1,647	5.57
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,462	4.94
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,317	4.45
双栄興業株式会社	東京都千代田区二番町3-13	1,300	4.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	1,027	3.47
株式会社共立	広島市中区大手町4丁目6-16	905	3.06
花本泰孝	広島市佐伯区	897	3.03
計	—	12,363	41.82

(注) 当社は平成19年6月30日現在自己株式を1,776千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.00%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,776,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,406,000	27,406	—
単元未満株式	普通株式 377,918	—	—
発行済株式総数	29,559,918	—	—
総株主の議決権	—	27,406	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、32,000株(議決権32個)含まれている。  
2 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式346株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	1,776,000	—	1,776,000	6.00
計	—	1,776,000	—	1,776,000	6.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	430	398	440	423	410	410
最低(円)	341	356	374	395	395	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		八幡卓士	平成19年9月23日逝去

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	NTT事業本部長 兼NTT事業本部 NTT営業部長	常務取締役	NTT本部長 兼NTT本部 NTT営業部長	近藤 敦	平成19年4月1日
取締役	企画本部経理部長	取締役	経理部長	内山 昭夫	平成19年4月1日
取締役	IT事業本部 副本部長兼 IT事業本部 関西支店長	取締役	新規事業 推進本部長	佐藤 忠明	平成19年4月1日
取締役	総務部長兼 企画本部人事部長	取締役	総務部長兼 人事部長	奥谷 德行	平成19年4月1日
取締役	CSR推進本部長	取締役	広島支店長	迫田 昌美	平成19年4月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、えひめ監査法人及びみすず監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	えひめ監査法人
	みすず監査法人(共同監査)
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		4,442,954		3,820,313		1,522,828	
受取手形・完成工事 未収入金等	※2	6,222,543		6,506,908		6,440,567	
有価証券		327,101		17,147		117,119	
未成工事支出金		3,090,051		3,833,363		5,237,365	
その他たな卸資産		1,320,556		1,405,174		1,280,346	
繰延税金資産		140,521		128,386		141,700	
その他		454,542		463,696		554,379	
貸倒引当金		△12,390		△12,658		△12,326	
流動資産合計		15,985,880	49.1	16,162,331	48.6	15,281,981	47.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物・構築物	※3	3,662,452		3,610,645		3,514,518	
機械・運搬具・ 工具器具備品		778,773		759,482		711,371	
土地	※3	6,396,288		6,854,369		6,854,369	
有形固定資産合計		10,837,513	33.3	11,224,498	33.8	11,080,260	34.6
無形固定資産		123,549	0.4	71,450	0.2	109,749	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券		4,105,187		4,618,988		4,207,046	
繰延税金資産		684,298		673,582		831,078	
その他		936,733		632,106		997,579	
貸倒引当金		△134,870		△150,129		△482,936	
投資その他の資産合計		5,591,350	17.2	5,774,547	17.4	5,552,768	17.3
固定資産合計		16,552,413	50.9	17,070,496	51.4	16,742,777	52.3
資産合計		32,538,294	100.0	33,232,828	100.0	32,024,759	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		3,594,784		3,371,326		3,626,583	
短期借入金	※3	450,263		409,838		370,449	
未払法人税等		80,828		67,390		188,291	
未成工事受入金		455,473		1,609,069		463,893	
完成工事補償引当金		6,017		10,439		6,038	
賞与引当金		196,580		189,423		167,160	
役員賞与引当金		—		2,500		10,550	
その他		1,124,366		1,458,905		575,622	
流動負債合計		5,908,314	18.2	7,118,893	21.4	5,408,589	16.9
II 固定負債							
長期借入金	※3	257,714		220,244		189,827	
退職給付引当金		3,250,238		3,117,159		3,564,974	
役員等退職給与引当金		146,774		183,215		163,287	
その他		24,041		23,301		24,021	
固定負債合計		3,678,767	11.3	3,543,919	10.7	3,942,110	12.3
負債合計		9,587,082	29.5	10,662,813	32.1	9,350,699	29.2



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,324,732	7.1	2,324,732	7.0	2,324,732	7.3
資本剰余金		1,462,440	4.5	1,462,463	4.4	1,462,440	4.6
利益剰余金		18,244,806	56.1	17,959,834	54.0	18,126,884	56.6
自己株式		△437,782	△1.3	△480,301	△1.4	△469,487	△1.5
株主資本合計		21,594,197	66.4	21,266,729	64.0	21,444,570	67.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,077,041	3.3	1,013,648	3.0	949,340	2.9
評価・換算差額等 合計		1,077,041	3.3	1,013,648	3.0	949,340	2.9
III 少数株主持分		279,972	0.8	289,636	0.9	280,148	0.9
純資産合計		22,951,211	70.5	22,570,014	67.9	22,674,059	70.8
負債純資産合計		32,538,294	100.0	33,232,828	100.0	32,024,759	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		19,403,450			19,639,279			35,966,807		
完成工事高				100.0			100.0			100.0
兼業事業売上高		3,073,456	22,476,906		3,218,535	22,857,815		6,784,934	42,751,742	
II 売上原価										
完成工事原価		18,334,716			18,420,076			33,823,238		
兼業事業売上原価		2,567,018	20,901,734	93.0	2,757,681	21,177,758	92.7	5,746,976	39,570,215	92.6
売上総利益										
完成工事総利益		1,068,733			1,219,202			2,143,569		
兼業事業売上 総利益		506,438	1,575,172	7.0	460,854	1,680,057	7.3	1,037,958	3,181,527	7.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1		1,408,959	6.3		1,447,157	6.3		3,271,666	7.6
営業利益又は 営業損失(△)			166,213	0.7		232,899	1.0		△90,138	△0.2
IV 営業外収益										
受取利息		3,695			4,326			8,420		
受取配当金		44,523			52,310			82,301		
建物・機械等賃貸料		69,292			75,072			143,459		
受入報奨金		940			1,059			1,680		
配送手数料		37,274			38,714			72,411		
持分法による 投資利益		—			16,184			—		
その他		20,307	176,033	0.8	24,163	211,831	0.9	26,452	334,726	0.8
V 営業外費用										
支払利息		4,791			5,368			9,198		
持分法による 投資損失		3,020			—			11,194		
その他		38,796	46,609	0.2	43,846	49,215	0.2	80,076	100,469	0.2
経常利益			295,637	1.3		395,516	1.7		144,117	0.3
VI 特別利益										
前期損益修正益		18,468			4,912			20,908		
固定資産売却益	※ 2	5,823			1,329			11,092		
投資有価証券売却益		1			—			246,790		
台風災害保険金		—			—			3,139		
その他特別利益		3,570	27,864	0.1	—	6,241	0.0	3,049	284,980	0.7
VII 特別損失										
前期損益修正損		4,220			1,338			6,485		
販売用不動産評価損		22,793			—			16,678		
固定資産除却損		9,884			7,770			17,008		
固定資産売却損	※ 3	812			594			1,755		
投資有価証券評価損		5,695			2,519			9,835		
ゴルフ会員権評価損		300			—			500		
減損損失	※ 4	17,423			—			17,423		
その他特別損失		12,134	73,263	0.3	6,495	18,719	0.1	15,823	85,510	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			250,238	1.1		383,038	1.6		343,586	0.8
法人税、住民税 及び事業税		62,393			48,372			335,317		
過年度法人税等 戻入額		△51,210			—			△51,210		
法人税等調整額		135,285	146,468	0.7	213,127	261,499	1.1	74,031	358,138	0.8
少数株主利益			6,843	0.0		10,467	0.0		4,866	0.0
中間純利益又は 当期純損失(△)			96,926	0.4		111,071	0.5		△19,419	△0.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,462,440	18,459,858	△413,859	21,833,171
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△279,458		△279,458
利益処分による役員賞与金			△32,520		△32,520
中間純利益			96,926		96,926
自己株式の取得				△23,923	△23,923
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△215,051	△23,923	△238,974
平成18年6月30日残高(千円)	2,324,732	1,462,440	18,244,806	△437,782	21,594,197

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,223,596	1,223,596	274,389	23,331,157
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△279,458
利益処分による役員賞与金				△32,520
中間純利益				96,926
自己株式の取得				△23,923
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△146,554	△146,554	5,583	△140,971
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△146,554	△146,554	5,583	△379,945
平成18年6月30日残高(千円)	1,077,041	1,077,041	279,972	22,951,211

当中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,462,440	18,126,884	△469,487	21,444,570
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△278,121		△278,121
中間純利益			111,071		111,071
自己株式の取得				△10,867	△10,867
自己株式の処分		23		54	77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	23	△167,049	△10,813	△177,840
平成19年 6 月30日残高(千円)	2,324,732	1,462,463	17,959,834	△480,301	21,266,729

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	949,340	949,340	280,148	22,674,059
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△278,121
中間純利益				111,071
自己株式の取得				△10,867
自己株式の処分				77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	64,308	64,308	9,487	73,795
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	64,308	64,308	9,487	△104,044
平成19年 6 月30日残高(千円)	1,013,648	1,013,648	289,636	22,570,014

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,462,440	18,459,858	△413,859	21,833,171
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△279,458		△279,458
利益処分による役員賞与金			△34,096		△34,096
当期純損失			△19,419		△19,419
自己株式の取得				△55,628	△55,628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△332,973	△55,628	△388,601
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,462,440	18,126,884	△469,487	21,444,570

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,223,596	1,223,596	274,389	23,331,157
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△279,458
利益処分による役員賞与金				△34,096
当期純損失				△19,419
自己株式の取得				△55,628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△274,255	△274,255	5,759	△268,495
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△274,255	△274,255	5,759	△657,097
平成18年12月31日残高(千円)	949,340	949,340	280,148	22,674,059

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		250,238	383,038	343,586
減価償却費		303,330	297,415	611,324
貸倒引当金の 増加・減少(△)額		△20,272	△332,474	327,728
退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△234,132	△447,815	80,604
役員賞与引当金の 増加・減少(△)		—	△8,050	10,550
受取利息及び受取配当金		△48,218	△56,637	△90,721
支払利息		4,791	5,368	9,198
持分法による 投資損失・利益(△)		3,020	△16,184	11,194
有形固定資産売却損・ 益(△)		△5,011	△734	△9,337
台風災害保険金		—	—	△3,139
投資有価証券 売却損・益(△)		△1	—	△246,790
減損損失		17,423	—	17,423
売上債権の 減少・増加(△)額		381,915	266,446	△183,774
未成工事支出金の 減少・増加(△)額		660,134	1,404,001	△1,487,179
たな卸資産の 減少・増加(△)額		△72,696	△124,827	38,426
仕入債務の 増加・減少(△)額		317,379	△255,256	349,178
未成工事受入金の 増加・減少(△)額		△105,665	1,145,175	△97,245
その他		419,885	1,014,638	△253,029
小計		1,872,121	3,274,104	△572,002
台風災害保険金の 受取額		—	—	3,139
利息及び配当金の受取額		47,978	56,278	90,454
利息の支払額		△5,475	△5,489	△9,142
法人税等の支払額		△111,140	△152,850	△256,601
営業活動による キャッシュ・フロー		1,803,484	3,172,043	△744,151

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△214,080	△414,940	△803,838
有形固定資産の 売却による収入		31,556	5,144	38,993
投資有価証券の 取得による支出		△780	△376,286	△462,021
投資有価証券の 売却による収入		1,004	—	379,204
出資による支出		△300,000	—	—
貸付けによる支出		△41,300	△2,680	△59,100
貸付金の回収による収入		20,014	16,536	38,818
その他		△111,722	△12,219	△153,507
投資活動による キャッシュ・フロー		△615,308	△784,444	△1,021,451
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純 増加・減少(△)額		△13,000	30,000	△83,000
長期借入れによる収入		40,000	140,000	50,000
長期借入金の返済 による支出		△122,577	△100,194	△210,278
自己株式の売却 による収入		—	77	—
自己株式の 取得による支出		△23,923	△10,867	△55,628
配当金の支払額		△279,458	△278,121	△279,458
少数株主への 配当金の支払額		△980	△980	△1,903
その他		—	—	4,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△399,938	△220,085	△576,267
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		788,238	2,167,513	△2,341,870
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,981,818	1,639,947	3,981,818
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,770,056	3,807,460	1,639,947

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>主要な子会社(6社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名 友和工業㈱ 成建工業㈱ ㈱シー・エス・シー中国 中国通信資材㈱ アイネット通信㈱ ㈱電通資材</p> <p>非連結子会社㈱アキ通信及び㈱アブラッチョは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>主要な子会社(7社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名 友和工業㈱ 成建工業㈱ ㈱シー・エス・シー中国 中国通信資材㈱ アイネット通信㈱ ㈱電通資材 ㈱アイザック</p> <p>㈱アイザックは、平成19年2月19日に解散を決議し、現在清算中である。</p> <p>非連結子会社㈱アキ通信は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>主要な子会社(7社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名 友和工業㈱ 成建工業㈱ ㈱シー・エス・シー中国 中国通信資材㈱ アイネット通信㈱ ㈱電通資材 ㈱アイザック</p> <p>㈱アイザックは、当連結会計年度において、新たに設立したため連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社㈱アキ通信は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 ㈱ネオ・セック ㈱ハイエレコン</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社㈱アキ通信、㈱アブラッチョ及び関連会社光栄電工㈱は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 ㈱ネオ・セック ㈱ハイエレコン</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社㈱アキ通信及び関連会社光栄電工㈱は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 ㈱ネオ・セック ㈱ハイエレコン</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社㈱アキ通信及び関連会社光栄電工㈱は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の内5社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱電通資材の中間決算日は9月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社の内6社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱電通資材の中間決算日は9月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社の内6社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱電通資材の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          その他たな卸資産          商品          移動平均法による原価法          販売用不動産、不動産事業支出金、仕掛品          個別法による原価法          材料貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっている。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっている。          平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法。          ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっている。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。          (会計処理の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。          これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっている。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担する額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担する額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員等退職給与引当金 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によって</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員等退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員等退職給与引当金 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が、17,423千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、22,393,910千円である。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が、17,423千円減少している。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,550千円減少している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売用不動産) 当連結会計年度において、建物及び土地の一部について保有目的を変更し、70,913千円を有形固定資産から流動資産のその他たな卸資産(販売用不動産)に振替えている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却 8,532,684千円 累計額</p> <p>※2 ———</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却 8,568,751千円 累計額</p> <p>※2 中間連結会計期間末日が金融機関の休日につき、中間連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。 当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 143,012千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却 8,498,660千円 累計額</p> <p>※2 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の手形交換日に入金の処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の手形交換日に入金の処理をする方法によった。 受取手形 35,512千円</p>
<p>※3 下記の資産は、長期借入金90,213千円及び短期借入金85,320千円の担保に供している。</p> <p>建物 1,056,846千円 土地 1,103,038千円</p>	<p>※3 下記の資産は、長期借入金34,116千円及び短期借入金175,153千円の担保に供している。</p> <p>建物 945,414千円 土地 1,085,110千円</p>	<p>※3 下記の資産は、長期借入金29,201千円、短期借入金21,996千円の担保に供している。</p> <p>建物 1,025,917千円 土地 1,103,038千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 577,285千円 賞与引当金繰入額 24,687千円 退職給付費用 55,259千円 役員等退職給与引当金繰入額 17,960千円 法定福利費 96,682千円 通信交通費 71,207千円 貸倒引当金繰入額 433千円 減価償却費 154,649千円 租税公課 106,435千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 566,013千円 賞与引当金繰入額 20,593千円 退職給付費用 51,184千円 役員等退職給与引当金繰入額 25,005千円 法定福利費 91,296千円 通信交通費 70,254千円 貸倒引当金繰入額 1,071千円 減価償却費 151,396千円 租税公課 105,052千円 役員賞与引当金繰入額 1,250千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 1,110,429千円 賞与引当金繰入額 18,036千円 退職給付費用 137,317千円 役員等退職給与引当金繰入額 37,255千円 役員賞与引当金繰入額 10,550千円 法定福利費 240,384千円 通信交通費 143,270千円 貸倒引当金繰入額 331,193千円 減価償却費 310,431千円 租税公課 210,461千円
※2 固定資産の売却益は次のとおりである。 建物 709千円 機械装置 2,301千円 車両運搬具 1,272千円 その他 1,540千円 計 5,823千円	※2 固定資産の売却益は次のとおりである。 建物 267千円 機械装置 433千円 車両運搬具 317千円 その他 311千円 計 1,329千円	※2 固定資産の売却益は次のとおりである。 建物 3,709千円 機械装置 2,578千円 車両運搬具 2,390千円 その他 2,413千円 計 11,092千円
※3 固定資産の売却損は次のとおりである。 車両運搬具 807千円 その他 5千円 計 812千円	※3 固定資産の売却損は次のとおりである。 車両運搬具 594千円	※3 固定資産の売却損は次のとおりである。 車両運搬具 1,750千円 その他 5千円 計 1,755千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="92 342 486 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県松江市</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県雲南市</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>山口県防府市</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>広島県世羅町</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>鳥取県米子市</td> <td>4,438</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>17,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としており、今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752	遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834	遊休	建物	山口県防府市	2,296	遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102	遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438	計			17,423	<p>※4 ———</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="932 342 1326 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県松江市</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県雲南市</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>山口県防府市</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>広島県世羅町</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>鳥取県米子市</td> <td>4,438</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>17,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としており、今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752	遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834	遊休	建物	山口県防府市	2,296	遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102	遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438	計			17,423
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																							
遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752																																																							
遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834																																																							
遊休	建物	山口県防府市	2,296																																																							
遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102																																																							
遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438																																																							
計			17,423																																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																							
遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752																																																							
遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834																																																							
遊休	建物	山口県防府市	2,296																																																							
遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102																																																							
遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438																																																							
計			17,423																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株	—	—	29,559,918株
合計	29,559,918株	—	—	29,559,918株
自己株式				
普通株式	1,614,110株	53,217株	—	1,667,327株
合計	1,614,110株	53,217株	—	1,667,327株

(注) 自己株式の普通株式53,217株の増加は、取締役会決議(平成18年3月30日)による市場買付42,000株及び単元未満株買付11,217株である。

2 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額   | 279,458千円   |
| (2) 1株当たり配当額 | 10円         |
| (3) 基準日      | 平成17年12月31日 |
| (4) 効力発生日    | 平成18年3月31日  |



当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株	—	—	29,559,918株
合計	29,559,918株	—	—	29,559,918株
自己株式				
普通株式	1,747,771株	28,775株	200株	1,776,346株
合計	1,747,771株	28,775株	200株	1,776,346株

(注) 1 自己株式の普通株式28,775株の増加は、取締役会決議(平成18年3月30日)による市場買付22,000株及び単元未満株買付6,775株である。

2 自己株式の普通株式200株の減少は、単元未満株の買増請求による減少である。

2 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額   | 278,121千円   |
| (2) 1株当たり配当額 | 10円         |
| (3) 基準日      | 平成18年12月31日 |
| (4) 効力発生日    | 平成19年3月30日  |

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株	—	—	29,559,918株
合計	29,559,918株	—	—	29,559,918株
自己株式				
普通株式	1,614,110株	133,661株	—	1,747,771株
合計	1,614,110株	133,661株	—	1,747,771株

(注) 自己株式の普通株式133,661株の増加は、取締役会決議(平成18年3月30日)による市場買付112,000株及び単元未満株買付21,661株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 279,458千円   |
| ② 1株当たり配当額 | 10円         |
| ③ 基準日      | 平成17年12月31日 |
| ④ 効力発生日    | 平成18年3月31日  |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 278,121千円   |
| ② 配当の原資    | 利益剰余金       |
| ③ 1株当たり配当額 | 10円         |
| ④ 基準日      | 平成18年12月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成19年3月30日  |

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。 現金及び預金勘定 4,442,954千円 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 17,101千円 有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託 310,000千円 現金及び現金同等物 4,770,056千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。 現金及び預金勘定 3,820,313千円 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 17,147千円 預金期間が3ヵ月を超える定期預金 △30,000千円 現金及び現金同等物 3,807,460千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。 現金及び預金勘定 1,522,828千円 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 17,119千円 有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託 100,000千円 現金及び現金同等物 1,639,947千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>283,869</td> <td>115,726</td> <td>168,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,516</td> <td>6,086</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,385</td> <td>121,812</td> <td>169,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,251千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,111千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	機械・運搬具・工具器具備品	283,869	115,726	168,142	ソフトウェア	7,516	6,086	1,429	合計	291,385	121,812	169,572	1年内	64,855千円	1年超	154,395千円	合計	219,251千円	支払リース料	34,336千円	減価償却費相当額	26,641千円	支払利息相当額	8,111千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>265,256</td> <td>147,877</td> <td>117,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,536</td> <td>4,460</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,792</td> <td>152,338</td> <td>117,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,395千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,675千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	機械・運搬具・工具器具備品	265,256	147,877	117,378	ソフトウェア	4,536	4,460	75	合計	269,792	152,338	117,454	1年内	59,097千円	1年超	95,298千円	合計	154,395千円	支払リース料	32,070千円	減価償却費相当額	24,980千円	支払利息相当額	6,675千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>274,029</td> <td>131,530</td> <td>142,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,516</td> <td>6,837</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,545</td> <td>138,367</td> <td>143,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,466千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,998千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	機械・運搬具・工具器具備品	274,029	131,530	142,499	ソフトウェア	7,516	6,837	678	合計	281,545	138,367	143,177	1年内	62,868千円	1年超	123,597千円	合計	186,466千円	支払リース料	67,122千円	減価償却費相当額	52,388千円	支払利息相当額	15,998千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	283,869	115,726	168,142																																																																																			
ソフトウェア	7,516	6,086	1,429																																																																																			
合計	291,385	121,812	169,572																																																																																			
1年内	64,855千円																																																																																					
1年超	154,395千円																																																																																					
合計	219,251千円																																																																																					
支払リース料	34,336千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,641千円																																																																																					
支払利息相当額	8,111千円																																																																																					
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	265,256	147,877	117,378																																																																																			
ソフトウェア	4,536	4,460	75																																																																																			
合計	269,792	152,338	117,454																																																																																			
1年内	59,097千円																																																																																					
1年超	95,298千円																																																																																					
合計	154,395千円																																																																																					
支払リース料	32,070千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,980千円																																																																																					
支払利息相当額	6,675千円																																																																																					
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	274,029	131,530	142,499																																																																																			
ソフトウェア	7,516	6,837	678																																																																																			
合計	281,545	138,367	143,177																																																																																			
1年内	62,868千円																																																																																					
1年超	123,597千円																																																																																					
合計	186,466千円																																																																																					
支払リース料	67,122千円																																																																																					
減価償却費相当額	52,388千円																																																																																					
支払利息相当額	15,998千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="102 647 469 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td>41,351</td> <td>12,348</td> <td>29,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="165 882 469 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,003千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table data-bbox="165 1223 469 1285"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,325千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table data-bbox="165 1357 469 1487"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	41,351	12,348	29,003	1年内	8,367千円	1年超	20,635千円	合計	29,003千円	受取リース料	4,325千円	減価償却費	4,325千円	未経過リース料		1年内	1,080千円	1年超	218千円	合計	1,298千円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="521 647 888 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td>49,118</td> <td>21,616</td> <td>27,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="585 882 888 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table data-bbox="585 1223 888 1285"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,012千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table data-bbox="585 1357 888 1487"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	49,118	21,616	27,501	1年内	9,448千円	1年超	18,053千円	合計	27,501千円	受取リース料	5,012千円	減価償却費	5,012千円	未経過リース料		1年内	1,131千円	1年超	167千円	合計	1,298千円	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="941 647 1308 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td>44,873</td> <td>19,263</td> <td>25,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1005 848 1308 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,609千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table data-bbox="1005 1223 1308 1285"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,909千円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table data-bbox="1005 1357 1308 1487"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,292千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	44,873	19,263	25,609	1年内	8,668千円	1年超	16,940千円	合計	25,609千円	受取リース料	8,909千円	減価償却費	8,909千円	未経過リース料		1年内	4,292千円	1年超	—千円	合計	4,292千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																																																																													
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	41,351	12,348	29,003																																																																													
1年内	8,367千円																																																																															
1年超	20,635千円																																																																															
合計	29,003千円																																																																															
受取リース料	4,325千円																																																																															
減価償却費	4,325千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,080千円																																																																															
1年超	218千円																																																																															
合計	1,298千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間 期末残高 (千円)																																																																													
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	49,118	21,616	27,501																																																																													
1年内	9,448千円																																																																															
1年超	18,053千円																																																																															
合計	27,501千円																																																																															
受取リース料	5,012千円																																																																															
減価償却費	5,012千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,131千円																																																																															
1年超	167千円																																																																															
合計	1,298千円																																																																															
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																													
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	44,873	19,263	25,609																																																																													
1年内	8,668千円																																																																															
1年超	16,940千円																																																																															
合計	25,609千円																																																																															
受取リース料	8,909千円																																																																															
減価償却費	8,909千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	4,292千円																																																																															
1年超	—千円																																																																															
合計	4,292千円																																																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,005,113	3,807,755	1,802,642	2,423,083	4,038,997	1,615,914	2,046,797	3,640,720	1,593,923
(2) その他	11,854	17,542	5,688	—	—	—	—	—	—
合計	2,016,967	3,825,297	1,808,330	2,423,083	4,038,997	1,615,914	2,046,797	3,640,720	1,593,923

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
非上場株式 (千円)	205,087	498,427	500,947
マネー・マネージメント・ ファンド (千円)	17,101	17,147	17,119
実績配当型合同運用指定金銭信託 (千円)	310,000	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループはストック・オプション等の該当事項はない。	同左	同左

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,403,450	2,481,431	592,024	22,476,906	—	22,476,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,277,330	7,471	2,284,802	(2,284,802)	—
計	19,403,450	4,758,762	599,496	24,761,708	(2,284,802)	22,476,906
営業費用	18,874,424	4,846,380	560,850	24,281,655	(1,970,961)	22,310,693
営業利益 又は営業損失(△)	529,025	△87,617	38,645	480,053	(313,840)	166,213

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,639,279	2,720,401	498,134	22,857,815	—	22,857,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,959,260	9,888	1,969,149	(1,969,149)	—
計	19,639,279	4,679,662	508,023	24,826,964	(1,969,149)	22,857,815
営業費用	18,957,439	4,821,469	487,401	24,266,310	(1,641,395)	22,624,915
営業利益 又は営業損失(△)	681,839	△141,806	20,621	560,654	(327,754)	232,899

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,966,807	5,570,801	1,214,132	42,751,742	—	42,751,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,337,787	14,650	4,352,437	(4,352,437)	—
計	35,966,807	9,908,588	1,228,783	47,104,180	(4,352,437)	42,751,742
営業費用	35,024,612	10,400,620	1,139,913	46,565,146	(3,723,264)	42,841,881
営業利益 又は営業損失(△)	942,195	△492,031	88,870	539,034	(629,173)	△90,138

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 建設事業 情報通信工事、土木工事

(2) 販売事業 OA機器の販売等、情報通信工食用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3) その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間313,840千円、当中間連結会計期間327,754千円、前連結会計年度629,173千円である。その主なものは、提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用である。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
在外連結子会社がないため、記載していない。	同左	同左

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
海外売上高がないため、記載していない。	同左	同左

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
企業結合を行っていないので、該 当事項はない。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 812.81円 1株当たり中間純利益 3.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	1株当たり純資産額 801.93円 1株当たり中間純利益 4.00円 同左	1株当たり純資産額 805.18円 1株当たり当期純損失 0.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していない。また1株 当たり当期純損失を計上しているた め記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部合計(千円)	22,951,211	22,570,014	22,674,059
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,671,239	22,280,378	22,393,910
中間連結貸借対照表の純 資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係 る中間連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資 産額との差額の主な内訳 (千円)			
少数株主持分	279,972	289,636	280,148
普通株式の発行済株式数 (株)	29,559,918	29,559,918	29,559,918
普通株式の自己株式数 (株)	1,667,327	1,776,346	1,747,771
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	27,892,591	27,783,572	27,812,147

## 2 1株当たり中間純利益又は当期純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純利益又は当 期純損失(△) (千円)	96,926	111,071	△19,419
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益又は当 期純損失(△) (千円)	96,926	111,071	△19,419
普通株式の期中 平均株式数 (株)	27,928,353	27,793,664	27,889,785



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>連結子会社の解散について 当社の連結子会社である㈱アイザックは平成19年2月19日をもって解散することを決議した。</p> <p>同社は、当連結会計年度において売掛金の取立不能により債務超過の状況に陥り、事業の継続が困難と判断したものである。</p> <p>㈱アイザックの概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 住所 東京都港区</li><li>(2) 資本金 160百万円</li><li>(3) 主要な事業 インターネットの内容 メディア事業</li><li>(4) 当社の議決権所有割合 98.7%</li><li>(5) 直近の業績(平成18年12月期) 売上高 387百万円 経常損失 349百万円 当期純損失 350百万円</li></ul> <p>なお、当社平成19年12月期の連結・個別業績に与える影響は軽微である。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		4,053,540		3,275,239		958,473	
受取手形	※2	178,870		719,186		170,180	
完成工事未収入金		5,278,715		5,035,535		5,482,913	
売掛金		456,820		698,975		716,618	
有価証券		300,000		—		100,000	
未成工事支出金等		4,022,582		4,797,106		6,336,388	
繰延税金資産		116,596		104,580		113,856	
その他		437,944		413,127		500,442	
貸倒引当金		△5,540		△6,050		△6,100	
流動資産合計		14,839,530	49.7	15,037,701	49.0	14,372,774	48.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※3	3,355,041		3,304,779		3,222,248	
土地	※3	5,547,999		6,006,080		6,006,080	
その他		443,439		393,882		406,070	
有形固定資産合計		9,346,479	31.3	9,704,743	31.6	9,634,400	32.4
無形固定資産							
ソフトウェア		107,636		59,351		85,109	
その他		12,117		11,092		11,601	
無形固定資産合計		119,754	0.4	70,444	0.2	96,711	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4,232,992		4,712,320		4,320,307	
従業員長期貸付金		117,638		114,487		123,358	
繰延税金資産		535,665		691,249		849,540	
その他		749,078		522,021		545,933	
貸倒引当金		△92,070		△182,840		△181,981	
投資その他の 資産合計		5,543,305	18.6	5,857,238	19.2	5,657,158	19.0
固定資産合計		15,009,539	50.3	15,632,426	51.0	15,388,269	51.7
資産合計		29,849,069	100.0	30,670,128	100.0	29,761,044	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		2,870,912		2,550,901		2,873,761	
買掛金		181,156		316,547		313,702	
未払金		167,604		176,796		218,361	
未払法人税等		37,857		34,643		161,410	
未払費用		591,660		596,871		46,941	
未成工事受入金		426,001		1,512,134		461,215	
完成工事補償引当金		5,790		10,330		5,900	
賞与引当金		180,000		170,000		150,000	
その他	※4	240,750		525,259		198,241	
流動負債合計		4,701,733	15.7	5,893,484	19.2	4,429,534	14.9
II 固定負債							
退職給付引当金		3,235,263		3,100,026		3,549,656	
役員等退職給与引当金		134,180		163,712		148,563	
その他		2,801		5,761		3,501	
固定負債合計		3,372,244	11.3	3,269,500	10.7	3,701,720	12.4
負債合計		8,073,978	27.0	9,162,985	29.9	8,131,254	27.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,324,732	7.8	2,324,732	7.6	2,324,732	7.8
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,461,738		1,461,738		1,461,738	
(2) その他資本剰余金		701		724		701	
資本剰余金合計		1,462,440	4.9	1,462,463	4.8	1,462,440	4.9
利益剰余金							
(1) 利益準備金		581,183		581,183		581,183	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		392,009		371,176		377,828	
別途積立金		16,002,000		16,002,000		16,002,000	
繰越利益剰余金		389,475		248,875		416,622	
利益剰余金合計		17,364,668	58.2	17,203,235	56.1	17,377,633	58.4
自己株式		△437,782	△1.5	△480,301	△1.6	△469,487	△1.6
株主資本合計		20,714,059	69.4	20,510,130	66.9	20,695,319	69.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,061,032	3.6	997,012	3.2	934,470	3.2
評価・換算差額等 合計		1,061,032	3.6	997,012	3.2	934,470	3.2
純資産合計		21,775,091	73.0	21,507,142	70.1	21,629,789	72.7
負債純資産合計		29,849,069	100.0	30,670,128	100.0	29,761,044	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
完成工事高		19,052,552		19,310,561		35,216,823			
兼業事業売上高		2,292,501	21,345,054	100.0	2,500,883	21,811,445	100.0	5,300,503	40,517,327
II 売上原価									
完成工事原価		18,023,404		18,140,432		33,132,147			
兼業事業売上原価		1,992,683	20,016,087	93.8	2,226,690	20,367,123	93.4	4,662,404	37,794,551
売上総利益									
完成工事総利益		1,029,148		1,170,129		2,084,676			
兼業事業総利益		299,818	1,328,967	6.2	274,192	1,444,322	6.6	638,098	2,722,775
III 販売費及び一般管理費			1,253,926	5.9		1,252,224	5.7		2,643,171
営業利益			75,041	0.4		192,097	0.9		79,603
IV 営業外収益									
受取利息		3,418			3,947			7,687	
その他		140,889	144,307	0.7	152,689	156,637	0.7	267,034	274,722
V 営業外費用									
その他		1,128	1,128	0.0	6,197	6,197	0.0	4,413	4,413
経常利益			218,220	1.0		342,537	1.6		349,912
VI 特別利益	※1		18,497	0.1		5,357	0.0		274,168
VII 特別損失	※2		71,898	0.3		15,606	0.1		411,277
税引前中間(当期) 純利益			164,818	0.8		332,287	1.5		212,803
法人税、住民税 及び事業税		16,549			17,482			276,771	
過年度法人税等 戻入額		△51,210			—			△51,210	
法人税等調整額		133,754	99,092	0.5	211,083	228,565	1.1	△91,447	134,112
中間(当期)純利益			65,725	0.3		103,722	0.4		78,690

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与金				
中間純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	581,183	407,029	16,002,000	613,188	17,603,401	△413,859	20,976,714
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△279,458	△279,458		△279,458
利益処分による役員賞与金				△25,000	△25,000		△25,000
中間純利益				65,725	65,725		65,725
自己株式の取得						△23,923	△23,923
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,019		15,019	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△15,019	—	△223,712	△238,732	△23,923	△262,655
平成18年6月30日残高(千円)	581,183	392,009	16,002,000	389,475	17,364,668	△437,782	20,714,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,206,961	1,206,961	22,183,675
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△279,458
利益処分による役員賞与金			△25,000
中間純利益			65,725
自己株式の取得			△23,923
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△145,929	△145,929	△145,929
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△145,929	△145,929	△408,584
平成18年6月30日残高(千円)	1,061,032	1,061,032	21,775,091

当中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	23	23
平成19年 6 月30日残高(千円)	2,324,732	1,461,738	724	1,462,463

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	△469,487	20,695,319
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△278,121	△278,121		△278,121
中間純利益				103,722	103,722		103,722
自己株式の取得						△10,867	△10,867
自己株式の処分						54	77
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,651		6,651	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△6,651	—	△167,746	△174,398	△10,813	△185,188
平成19年 6 月30日残高(千円)	581,183	371,176	16,002,000	248,875	17,203,235	△480,301	20,510,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	934,470	934,470	21,629,789
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△278,121
中間純利益			103,722
自己株式の取得			△10,867
自己株式の処分			77
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	62,542	62,542	62,542
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	62,542	62,542	△122,646
平成19年 6 月30日残高(千円)	997,012	997,012	21,507,142



前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与金				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	581,183	407,029	16,002,000	613,188	17,603,401	△413,859	20,976,714
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△279,458	△279,458		△279,458
利益処分による役員賞与金				△25,000	△25,000		△25,000
当期純利益				78,690	78,690		78,690
自己株式の取得						△55,628	△55,628
固定資産圧縮積立金の取崩		△29,201		29,201	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△29,201	—	△196,566	△225,767	△55,628	△281,395
平成18年12月31日残高(千円)	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	△469,487	20,695,319

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,206,961	1,206,961	22,183,675
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△279,458
利益処分による役員賞与金			△25,000
当期純利益			78,690
自己株式の取得			△55,628
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△272,490	△272,490	△272,490
事業年度中の変動額合計(千円)	△272,490	△272,490	△553,886
平成18年12月31日残高(千円)	934,470	934,470	21,629,789

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する額を計上している。</p>	<p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
4 リース取引の処理方法	役員等退職給与引当金 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による中間期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員等退職給与引当金 同左  同左	役員等退職給与引当金 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による期末要支給額を計上している。 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益が、17,423千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益が、17,423千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、21,629,789千円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(販売用不動産)</p> <p>当事業年度において、建物及び土地の一部について保有目的を変更し、70,913千円を有形固定資産から流動資産の販売用不動産に振替えている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 6,731,168千円</p> <p>※2 ———</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 6,726,310千円</p> <p>※2 当中間会計期間末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。 当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 143,012千円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>建物 809,915千円</p> <p>土地 151,396千円</p> <p>※4 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p>減価償却累計額 6,697,749千円</p> <p>※2 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。 当期末日満期手形のコ額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 35,512千円</p> <p>※3 担保資産</p> <p>建物 885,418千円</p> <p>土地 169,324千円</p> <p>※4 ———</p>
<p>※3 担保資産</p> <p>建物 909,630千円</p> <p>土地 169,324千円</p> <p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>建物 809,915千円</p> <p>土地 151,396千円</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>建物 885,418千円</p> <p>土地 169,324千円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 前期損益修正益 15,819千円</p> <p>※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 5,695千円 評価損 減損損失 17,423千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県松江市</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県雲南市 木次町</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>山口県防府市</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>広島県世羅町</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>鳥取県米子市</td> <td>4,438</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>17,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としており、今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしている。 なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価している。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 149,435千円 無形固定資産 40,320千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752	遊休	建物・構築物	島根県雲南市 木次町	2,834	遊休	建物	山口県防府市	2,296	遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102	遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438	計			17,423	<p>※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 前期損益修正益 4,906千円 固定資産売却益 451千円</p> <p>※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 2,519千円 評価損 固定資産除却損 5,665千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 138,904千円 無形固定資産 39,566千円</p>	<p>※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 前期損益修正益 18,794千円 投資有価証券 245,324千円 売却益 台風災害保険金 3,139千円 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券 9,835千円 評価損 関係会社 333,500千円 株式評価損 ゴルフ会員権 300千円 評価損 減損損失 17,423千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県松江市</td> <td>5,752</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>島根県雲南市</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>山口県防府市</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>広島県世羅町</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物</td> <td>鳥取県米子市</td> <td>4,438</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>17,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としており、今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしている。 なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価している。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 310,629千円 無形固定資産 79,292千円</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752	遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834	遊休	建物	山口県防府市	2,296	遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102	遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438	計			17,423
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																							
遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752																																																							
遊休	建物・構築物	島根県雲南市 木次町	2,834																																																							
遊休	建物	山口県防府市	2,296																																																							
遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102																																																							
遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438																																																							
計			17,423																																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																							
遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752																																																							
遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834																																																							
遊休	建物	山口県防府市	2,296																																																							
遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102																																																							
遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438																																																							
計			17,423																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,614,110	53,217	—	1,667,327

(注) 普通株式53,217株の増加は、取締役会決議(平成18年3月30日)による市場買付42,000株及び単元未満株買付11,217株である。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,747,771	28,775	200	1,776,346

(注) 1 普通株式28,775株の増加は、取締役会決議(平成18年3月30日)による市場買付22,000株及び単元未満株買付6,775株である。

2 普通株式200株の減少は、単元未満株の買増請求による減少である。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,614,110	133,661	—	1,747,771

(注) 普通株式133,661株の増加は、取締役会決議(平成18年3月30日)による市場買付112,000株及び単元未満株買付21,661株である。

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>156,529</td> <td>47,615</td> <td>108,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>608,755</td> <td>314,922</td> <td>293,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,284</td> <td>362,537</td> <td>402,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	156,529	47,615	108,913	工具器具備品	608,755	314,922	293,833	合計	765,284	362,537	402,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>156,529</td> <td>74,734</td> <td>81,794</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>550,975</td> <td>281,856</td> <td>269,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,504</td> <td>356,591</td> <td>350,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	156,529	74,734	81,794	工具器具備品	550,975	281,856	269,118	合計	707,504	356,591	350,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>156,529</td> <td>61,175</td> <td>95,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>622,149</td> <td>379,098</td> <td>243,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,678</td> <td>440,273</td> <td>338,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	156,529	61,175	95,354	工具器具備品	622,149	379,098	243,051	合計	778,678	440,273	338,405
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	156,529	47,615	108,913																																															
工具器具備品	608,755	314,922	293,833																																															
合計	765,284	362,537	402,746																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	156,529	74,734	81,794																																															
工具器具備品	550,975	281,856	269,118																																															
合計	707,504	356,591	350,912																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	156,529	61,175	95,354																																															
工具器具備品	622,149	379,098	243,051																																															
合計	778,678	440,273	338,405																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 177,078千円 1年超 315,574千円 合計 492,652千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 162,765千円 1年超 252,594千円 合計 415,360千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年内 150,687千円 1年超 254,113千円 合計 404,801千円																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 89,428千円 減価償却費相当額 72,816千円 支払利息相当額 13,947千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,991千円 減価償却費相当額 69,116千円 支払利息相当額 12,379千円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 175,312千円 減価償却費相当額 149,517千円 支払利息相当額 27,198千円																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
企業結合を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>連結子会社の解散について 当社の連結子会社である㈱アイザックは平成19年2月19日をもって解散することを決議した。</p> <p>同社は、当事業年度において売掛金の取立不能により債務超過の状況に陥り、事業の継続が困難と判断したものである。</p> <p>㈱アイザックの概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 住所 東京都港区</li><li>(2) 資本金 160百万円</li><li>(3) 主要な事業の内容 インターネットメディア事業</li><li>(4) 当社の議決権所有割合 98.7%</li><li>(5) 直近の業績(平成18年12月期) 売上高 387百万円 経常損失 349百万円 当期純損失 350百万円</li></ul> <p>なお、当社平成19年12月期の連結・個別業績に与える影響は軽微である。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                              |  |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第60期) | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日<br>中国財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                              | 平成19年1月12日<br>平成19年2月13日<br>平成19年3月12日<br>平成19年4月12日<br>平成19年5月10日<br>平成19年6月12日<br>平成19年7月10日<br>平成19年8月10日<br>平成19年9月10日<br>中国財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月23日

株式会社 ソルコム  
取締役会 御中

## えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶原 章夫  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道丹 久男  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

株式会社ソルコム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月23日

株式会社 ソルコム  
取締役会 御中

## えひめ監査法人

指定社員 公認会計士 丸木 公介  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶原 章夫  
業務執行社員

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 道丹 久男  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

株式会社ソルコム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。